

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G.taste Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 貴史

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,847,402	3,861,641	27,981,345
経常利益又は経常損失 () (千円)	57,496	893,026	283,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	50,137	964,035	1,500,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,072	964,343	1,509,950
純資産額 (千円)	8,589,291	7,805,184	7,160,657
総資産額 (千円)	21,836,284	19,272,070	19,851,246
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.26	4.43	7.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	40.3	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(親会社の異動)

当社の親会社に該当している株式会社神戸物産が保有する同じく当社の親会社に該当している株式会社クックイノベンチャーの全株式を2020年6月30日付で譲渡いたしました。これに伴い、株式会社クックイノベンチャーは株式会社神戸物産の連結範囲から除外されることになり、株式会社神戸物産は当社の親会社に該当しないこととなりました。

(連結子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社ジー・アクアパートナーズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界各国での感染拡大により、国内においても社会不安が増大し、経済活動が急速に減退する等、非常に厳しい状況となりました。5月下旬の緊急事態宣言の解除により、国内の経済活動も再開いたしました。第2波、第3波の懸念から、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としての政府・地方自治体による外出及び営業自粛要請や小中学校の休校措置等により個人消費が急速に鈍化した影響は大きく、極めて厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでも、お客様、取引先、従業員及び家族の感染予防を最優先に、地方自治体からの要請等を受け、各店において営業時間の短縮や臨時休業を実施するとともに、店舗の営業に際しては、従業員の手洗い、うがい、マスク着用、手指消毒等の他、回転寿司業態では、カウンター席の間仕切りを設置するなど、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等を徹底してまいりました。また加えて、店舗の賃料減額交渉を行うなど、グループ全体でコスト削減への取り組みも実施したものの、在宅勤務の増加や消費者の不要不急の外出自粛の継続に加えて、この5月には多くの店舗で休業を余儀なくされたこともあり、当第1四半期連結累計期間における収益を大幅に悪化させる大きな原因となりました。

他方、子会社である株式会社テンフォーが北海道エリアを中心に展開する宅配ピザ業態においては、外出自粛に伴うお客様の生活様式の変化による需要が増加したことを受けて好調に推移し、当社グループの業績に寄与いたしました。また、緊急事態宣言解除以降においては、継続して売上減額幅の大きい首都圏居酒屋業態と比較し、当社の主力事業である郊外型焼肉業態、回転寿司業態では、比較的早期の回復傾向が見られますので、より安心・安全をお届けできる店舗づくりに努め、業績回復に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い16店舗を閉店したものの、2020年4月に開業（緊急事態宣言の発令に伴い休業、2020年6月に営業再開）しました四国水族館の飲食事業を行う株式会社ジー・アクアパートナーズを連結子会社に加えたことにより3店舗の新規出店となり、415店舗となりました。なお、FC255店舗を加えた総店舗数は計670店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高38億61百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失9億33百万円（前年同期は営業利益35百万円）、経常損失8億93百万円（前年同期は経常利益57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9億64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、192億72百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億79百万円減少いたしました。主な要因は、敷金及び保証金、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したことによるものであります。

負債総額は、114億66百万円となり、前連結会計年度末と比較し、12億23百万円減少いたしました。主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものであります。

純資産額は、78億5百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6億44百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債の権利行使による増加がある一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少をしたことによるものであります。

(2) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施することとなりました結果、前連結会計年度末に比べ臨時従業員数（平均人員）が861名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

2020年5月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クック・オペレーション（以下「クック・オペレーション」といいます。）を2020年7月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該合併契約の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

クック・オペレーションは2013年8月に設立され、当社グループの外食店舗の運営を行う当社の100%子会社であります。当社グループにおける外食店舗の事務管理及び営業採算管理の効率化の観点、また、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応の必要性により、経営資源の有効活用の観点から、クック・オペレーションを吸収併し当社に集約することといたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クック・オペレーションは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

クック・オペレーションは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の2020年3月31日現在のクック・オペレーションの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	183,421	流動負債	5,119,673
資産合計	183,421	負債合計	5,119,673

(6) 吸収合併消滅会社となる会社の概要

	吸収合併消滅会社
商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
資本金の額（2020年6月末現在）	50,000千円
純資産の額（2020年6月末現在）	4,936,252千円
総資産の額（2020年6月末現在）	183,421千円
事業の内容（2020年6月末現在）	外食店舗の運営

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づく、共通支配下の取引として処理する予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,866,162	239,866,162	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	239,866,162	239,866,162		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)1	42,814	239,866	815,000	915,000	815,000	915,000
2020年6月30日 (注)2		239,866	815,000	100,000	815,000	100,000

- (注) 1. 第7回、第8回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利の全部、ならびに第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使による増加であります。
2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当したものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,313,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,671,600	1,916,716	
単元未満株式	普通株式 66,838		
発行済株式総数	197,051,738		
総株主の議決権		1,916,716	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト	名古屋市北区黒川本通 二丁目46番地	5,313,300		5,313,300	2.70
計		5,313,300		5,313,300	2.70

(注) 上記のほか、単元未満株式25株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,376	4,035,673
受取手形及び売掛金	366,349	293,214
商品及び製品	116,824	126,329
仕掛品	4,689	3,167
原材料及び貯蔵品	339,140	296,641
その他	597,643	509,340
貸倒引当金	12,933	4,377
流動資産合計	5,533,089	5,259,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,304,541	4,290,488
土地	4,213,754	4,213,754
その他(純額)	586,545	587,089
有形固定資産合計	9,104,841	9,091,332
無形固定資産		
のれん	974,210	945,250
その他	173,577	171,889
無形固定資産合計	1,147,787	1,117,140
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,222,918	2,974,599
その他	1,264,972	1,258,862
貸倒引当金	422,363	429,855
投資その他の資産合計	4,065,527	3,803,606
固定資産合計	14,318,156	14,012,079
資産合計	19,851,246	19,272,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	817,254	624,833
短期借入金	300,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	995,592	1,074,278
1年内償還予定の社債	528,000	528,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,999,999	370,000
未払法人税等	68,419	39,808
引当金	126,759	146,432
資産除去債務	128,242	126,120
その他	1,634,811	1,391,887
流動負債合計	6,599,080	4,611,361
固定負債		
社債	1,340,000	1,260,000
長期借入金	3,118,732	3,980,146
退職給付に係る負債	85,578	48,279
資産除去債務	908,682	896,977
その他	638,514	670,121
固定負債合計	6,091,508	6,855,523
負債合計	12,690,588	11,466,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,793,620	8,892,210
利益剰余金	1,018,427	473,904
自己株式	760,551	760,555
株主資本合計	7,114,641	7,757,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	224
その他の包括利益累計額合計	83	224
新株予約権	45,933	47,658
純資産合計	7,160,657	7,805,184
負債純資産合計	19,851,246	19,272,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,847,402	3,861,641
売上原価	2,164,478	1,270,307
売上総利益	4,682,923	2,591,333
販売費及び一般管理費	4,647,105	3,524,628
営業利益又は営業損失()	35,818	933,294
営業外収益		
受取利息	1,820	1,806
受取配当金	516	391
業務受託料	13,514	13,241
受取解約金	6,250	10,154
受取保険金	33,803	5,264
保険解約返戻金	56	16,914
助成金収入	-	27,013
その他	7,099	3,962
営業外収益合計	63,061	78,749
営業外費用		
支払利息	13,791	11,156
貸倒引当金繰入額	4,077	38
支払手数料	15,125	13,976
その他	16,543	13,387
営業外費用合計	41,382	38,480
経常利益又は経常損失()	57,496	893,026
特別利益		
固定資産売却益	-	364
特別利益合計	-	364
特別損失		
店舗閉鎖損失	12	8,963
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,242	20,063
減損損失	1,952	27,600
特別損失合計	3,208	56,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	54,288	949,288
法人税、住民税及び事業税	24,905	39,854
法人税等調整額	79,519	25,107
法人税等合計	104,425	14,747
四半期純損失()	50,137	964,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,137	964,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	50,137	964,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	307
その他の包括利益合計	64	307
四半期包括利益	50,072	964,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,072	964,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社ジー・アクアパートナーズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	153,325千円	144,141千円
のれんの償却額	37,365千円	28,959千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	95,753	0.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

2020年5月7日に、第7回、第8回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部及び第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使がなされました。この結果、資本金が815,000千円、資本準備金が815,000千円増加し、資本金が915,000千円、資本準備金が915,000千円となりました。

資本金及び資本準備金の額の減少

2020年6月23日開催の第61回定時株主総会で、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件が承認可決され、同年6月30日付で資本金が815,000千円、資本準備金が815,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金のうち、1,529,052千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。その結果、資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円、その他資本剰余金8,792,210千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは「外食事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは「外食事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	0円26銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	50,137	964,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (千円)	50,137	964,035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,507	217,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等(連結子会社の吸収合併)

2020年5月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クック・オペレーションを2020年7月1日付で当社が吸収合併することを決議し、同日付けで吸収合併いたしました。その概要については、「経営上の重要な契約等」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月14日

株式会社ジー・テイス
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。